

様式第2号

視察研修先	公益財団法人 日本生産性本部	氏名	後藤健一郎
視察研修項目	住民福祉の向上と地方議会の政策サイクル		
<p>国会議事堂すぐ近くにある全国町村会館で開催された、公益財団法人日本生産性本部主催の公開セミナー「政策サイクル推進地方議会フォーラム 公開セミナー ミライの議員・議会のために ～住民福祉の向上と地方議会の政策サイクル～」に会派全員で参加してきました。</p> <p>この日のセミナーは、大正大学・江藤俊昭教授の「ミライを展望した地方議会の政策サイクル」、東京都立大学大杉覚教授の「コミュニティ自治とミライの議会」の講演、そして兵庫県西脇市議会林前議長による「議会は住民自治のプラットフォーム」の実践報告の3本立て。</p> <p>■議会・議員の過去・現在・ミライ</p> <p>超少子高齢化、生産年齢減少、災害の激甚化、都市への一極集中・地方の過疎化等、日本、特に地方が抱えている問題は多種多様であり、山積している。そのため、従来型の行政運営を根本から見直し、コストやスピードを意識した「経営感覚」をもって地域を運営していかななくてはならない。</p> <p>議会には、条例、予算・決算などの重要事項、そして契約や財産の取得処分等、議会には地域経営における重要権限がほとんど付与されている。つまり議会は「住民自治の根幹」である。</p> <p>議会運営は「住民福祉の向上につなげる」ことが必要。そのためには、議会からの政策サイクルの構築と実践が必要である。</p> <p>■コミュニティ自治とミライの議会</p> <p>コロナ禍後も住民は地域活動に消極的になっている。例えば「地域活動に今後参加してみたいか」というアンケートでお祭りやサロン、町内会、勉強会など全ての設問において減少。また、「今後地域活動に参加したくない」は全て増加。</p> <p>これまで参加していた年配の方々も参加したくない人が増えており、コミュニティが持続できない状態になっている。</p> <p>人口減少時代にあっても、コミュニティ・リーダーとしての議員が先導役とならなければならないし、コミュニティの最前線が議会であることを認識しなければならない。</p>			

様式第2号

視察研修先	農林水産省 本省	氏名	後藤健一郎
視察研修項目	地方の持続可能な農業について		
<p>国会開会中の大変お忙しい中、鈴木憲和農林副大臣に時間を取っていただき、寒河江市の現状や課題などについて意見交換を行ったほか、地方の持続可能な農業について全国的な事例の紹介や国の政策等について、長時間にわたり研修を行っていただいた。</p> <p>■農地中間管理事業</p> <p>様々意見交換および研修させていただいたが、私からは「農地中間管理」について伺った。</p> <p>担い手がおらず、高齢化に伴いリタイアする農家の方が増え、それとともに休耕地や耕作放棄地が全国的に問題になっている。</p> <p>そのため「農地中間管理事業の推進に関する法律」などが制定されたが、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地を貸したいという人は多いが、いい所が少ない。使い勝手のいい場所ほど最後まで自分で使う。狭い、水の便の悪い、水はけの良くない、他人の土地を通らなければ入れない等、難しい土地しかない。 ・顔が見える分、あの人には貸したくないという人がいる。 <p>といった声をよく聞き、なかなか思うように進んでいない地域も少なくない。特に後者の「貸し手側の感情で土地が借りられない・集約できない」というのは人としての感情が入るだけに、なかなかすんなり解決できる策はないと思われる。今回事例として紹介されたのが、島根県の「しまね農業振興公社」。</p> <p>農地中間管理機構の仲介によって、貸し手と借り手の関係を制度的に切り離し、借り受けた農地をどの農業経営に貸すかは農地中間管理機構が決定するようにすることによって、農地の集約化・大規模化を図る目的で全国各地に農地中間管理機構があるのだが、農業委員会とかではなく、公社を設立し、公社がまとめて借り受け、仲介することで、安心して農地を貸し借りでき、個人的な感情も切り離してうまく進めているとのことだった。</p> <p>高齢化は年々進む一方であり、現在農業の中心となっている団塊世代も75歳以上となり、なかなか厳しい年齢になってきている。</p> <p>国民の命を守り、国土を守るには、どんな時でも食料を安定的に供給できることが不可欠であり、まさに「農は国の基」である。</p> <p>人口問題同様、持続可能な農業のために、今すぐ制度を整えていかなければならない。</p>			